2025（令和7）年11月21日

【談話】政府の総合経済対策の閣議決定にあたって
―「スピード」と「コンパクト」が最重要

立憲民主党　政務調査会長
本庄　知史

1.　政府は本日、総合経済対策を閣議決定した。この間、**物価高で苦しむ国民生活を置き去りに、党内政局に明け暮れ、3か月以上の政治空白をもたらし、経済対策の策定を今日まで遅滞させた自民党の責任は極めて重い。**政府・与党には、あらためて、国民本位の迅速な対応を求める。

2.　立憲民主党は、先立って「くらし・いのちを守り、賃上げを加速する緊急経済対策」を取りまとめ、政府・与党に提言している。ここで**重要視しているのは、「スピード」と「コンパクト」、つまり、即効性のある支援を適正な予算規模で実施**することだ。

3.　これだけ経済対策の策定が遅れた以上、一刻も早く国民に支援を届ける必要がある。こうした観点から、私たちは、**中・低所得者世帯と子どもを対象とした「物価高・食卓緊急支援金」**の給付等を提案した。当初、政府・与党は現金給付自体に対して極めて否定的だったが、この度、子ども1人当たり2万円の給付が総合経済対策に盛り込まれたことは率直に歓迎をしたい。

4.　一方で、**いわゆる「ワーキングプア」層を含む中・低所得者に対する現金給付が盛り込まれなかった点は不十分**だ。物価高の影響は所得が少ない人ほど深刻であるから、この点については、引き続き実現を求めていく。

5.　対策の規模については、減税措置を含めて21.3兆円とされているが、先日の株式・債券・為替のトリプル安が警鐘を鳴らすように、**過度に大きな財政出動は、市場の信認を損ない、国民生活をリスクにさらすおそれ**がある。しかも、この中には、**防衛費GDP比2%の前倒し実現のための予算など、補正予算に財政法上求められる「緊要性」の要件を明らかに欠く支出が多分に計上**されている。

6.　高市総理は**「責任ある積極財政」を掲げるが、これでは、どこに対する何の責任を果たそうとしているのか、全く不透明**だ。この局面で重要なのは、必要な支援を集中的に届けるコンパクトな対策であり、赤字国債の発行に頼らない財政運営を堅持することだ。現状はむしろ**「無責任な放漫財政」とも言うべき状況であり、深刻な懸念**がある。

7.　今後は、この経済対策に基づき、補正予算が編成され、立法府の審議に付されることになる。**立憲民主党は引き続き、「スピード」と「コンパクト」に重点**を置き、国会審議等を通じて、より良い経済対策が実施されるよう、全力を傾注していく。